

2020年農林業センサス 農林業経営体調査（速報）

奈良県結果

令和3年2月

奈良県総務部知事公室統計分析課

目 次

	ページ
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	
1 農林業経営体	2
2 農業経営体	3
3 林業経営体	10
III 統計表(市町村別統計表)	
1 農林業経営体	11
2 農業経営体	15
5 林業経営体	39
3 総農家	43
IV 用語の解説	44

○ 利用上の注意

- (1) この結果の数値は、確定値ではなく概数値である。
後日公表する確定値とは相違する場合がある。
- (2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- (3) 表中に用いた記号は以下のとおりである。
「－」・・・ 調査は行ったが事実のないもの
「0」・・・ 単位に満たないもの
「△」・・・ 減少したもの
「X」・・・ 個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

I 調査の概要

1 調査の目的

2020年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として実施した。

2 根拠法規

2020年農林業センサスは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に基づく基幹統計の作成を目的とする統計調査として、統計法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）及び平成16年5月20日農林水産省告示第1071号（農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき実施している。

3 調査対象

農林業経営体調査においては、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者を対象とした。

4 調査期日

令和2年2月1日現在で実施した。

5 調査方法

農林業経営体調査においては、農林水産省一県一市町村一指導員一調査員の実施系統で行う調査員調査で、統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。その際、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

6 2020年調査の主な変更点

ア 調査対象の属性区分の変更

2005年農林業センサスで農業経営体の概念を導入し、2015年調査までは、家族経営体と組織経営体に区分していた。2020年調査では、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とした。

イ 調査項目の見直し

(ア) 調査項目の新設

- a 青色申告の実施の有無、正規の簿記、簡易簿記等の別
- b 有機農業の取組状況
- c 農業経営へのデータ活用の状況

(イ) 調査項目の削減

- a 自営農業とその他の仕事の従事日数の多少（農業就業人口の区分に利用）
- b 世帯員の中で過去1年間に自営農業以外の仕事に従事した方の有無（専業別の分類に利用）
- c 田、畑、樹園地の耕作放棄地面積
- d 農業機械の所有台数
- e 農作業の委託状況
- f 農外業種からの資本金、出資金提供の有無

II 調査結果の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は11,217経営体で、5年前に比べて2,723経営体（19.5%）減少した。

このうち、農業経営体数は10,864経営体、林業経営体数は652経営体となり、5年前に比べてそれぞれ2,427経営体（18.3%）、748経営体（53.4%）減少した。

図1 農林業経営体数

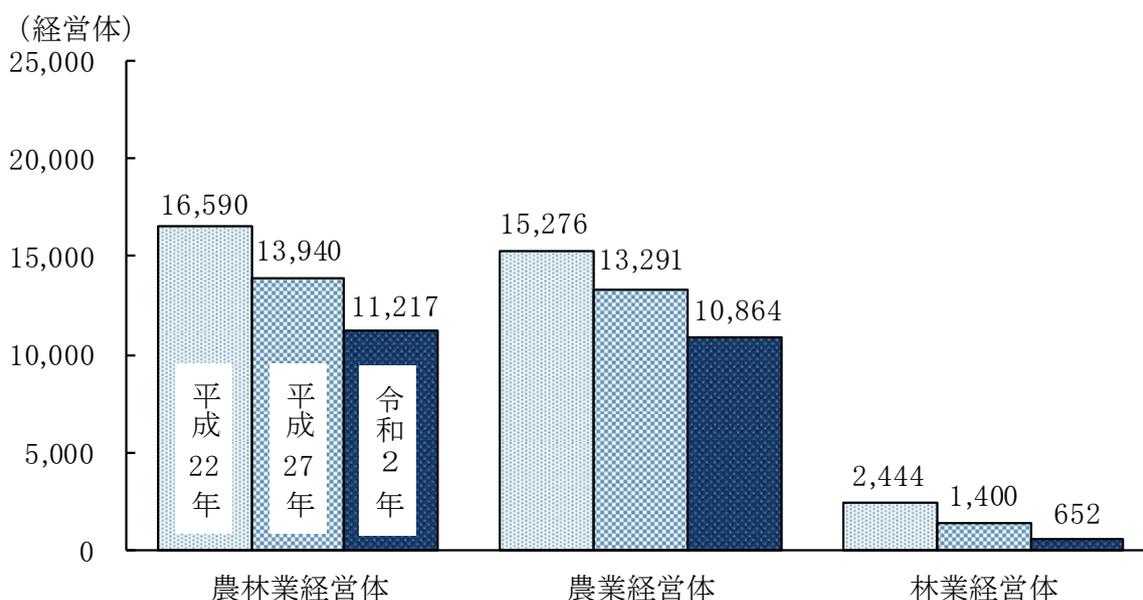


表1 農林業経営体数

【奈良県】				【全国】			
単位:経営体				単位:経営体			
区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	16,590	15,276	2,444	平成22年	1,726,751	1,679,084	140,186
27	13,940	13,291	1,400	27	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2	11,217	10,864	652	令和2	1,092,163	1,075,681	33,897
増減率(%)				増減率(%)			
平成27年/22年	△16.0	△13.0	△42.7	平成27年/22年	△18.7	△18.0	△37.7
令和2年/平成27年	△19.5	△18.3	△53.4	令和2年/平成27年	△22.2	△21.9	△61.2

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体は10,687経営体で、5年前に比べ2,434経営体（18.6%）減少した一方、団体経営数は177経営体で、7経営体（4.1%）増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

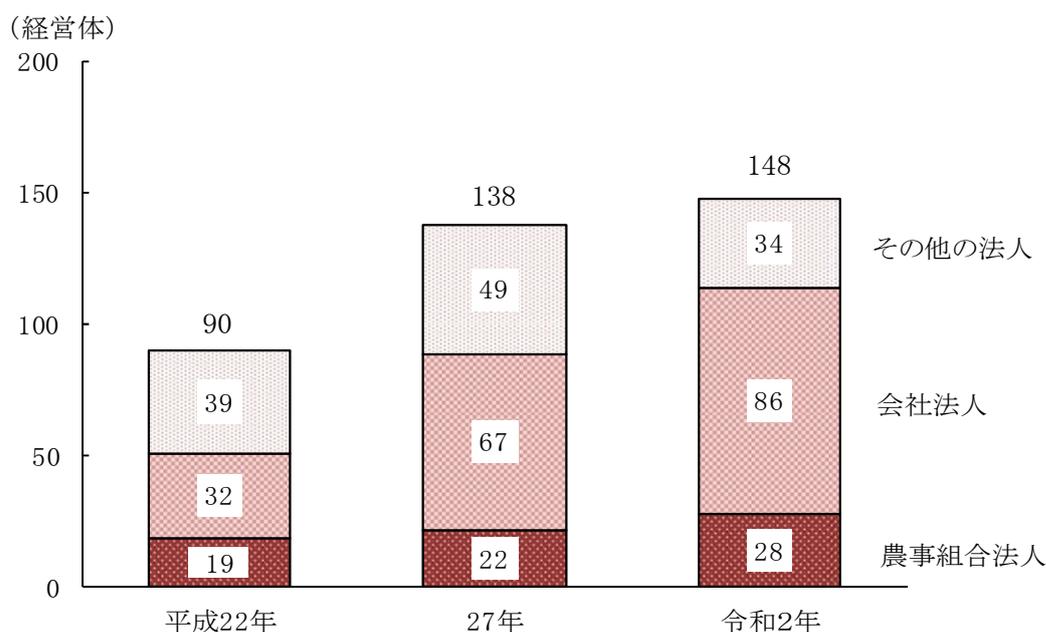
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成22年	15,276	15,159	117	82
27	13,291	13,121	170	138
令和2年	10,864	10,687	177	148
増減率(%)				
平成27年/22年	△ 13.0	△ 13.4	45.3	68.3
令和2年/平成27年	△ 18.3	△ 18.6	4.1	7.2

注： 法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる（以下同じ）。

団体経営体のうち法人経営体は148経営体で、5年前に比べ10経営体増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は83.6%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は86経営体、農事組合法人は28経営体となり、5年前に比べてそれぞれ19経営体、6経営体増加した。

図2 法人化している農業経営体数

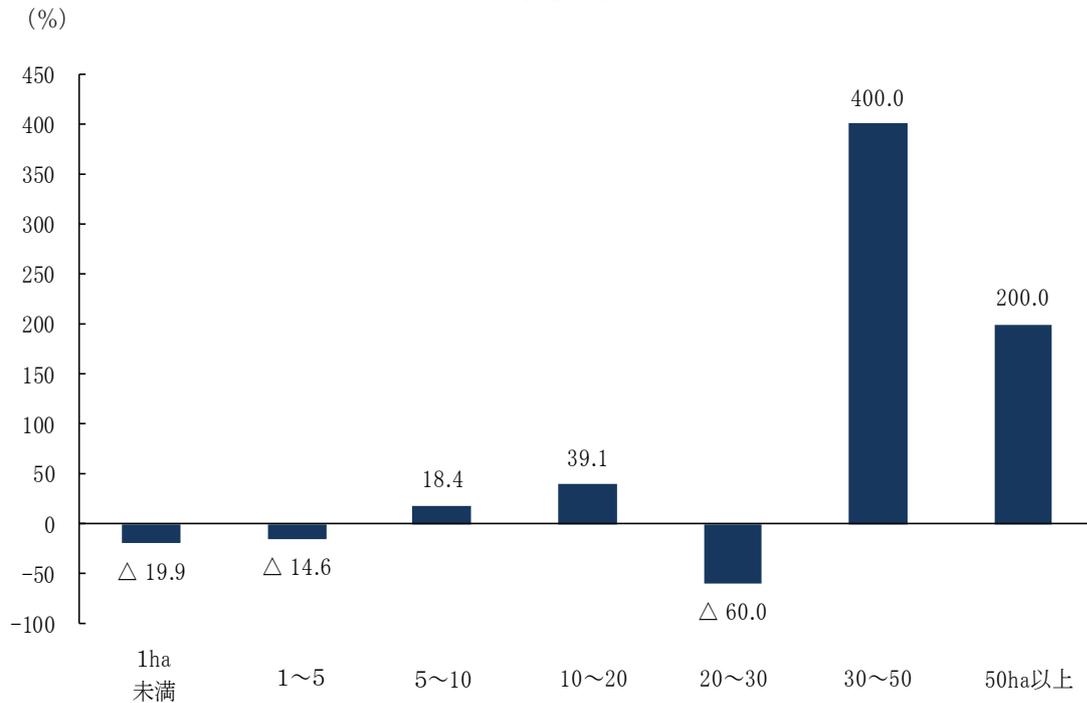


注： 四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下同じ）。

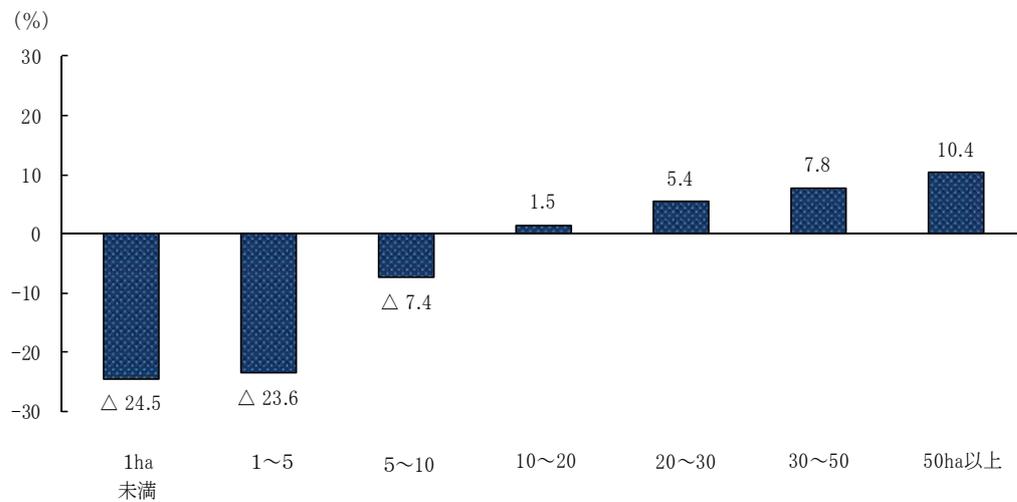
(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて奈良県では5～20ha、30ha以上の階層で、全国では10ha以上層で増加した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率
(奈良県)



(全国)

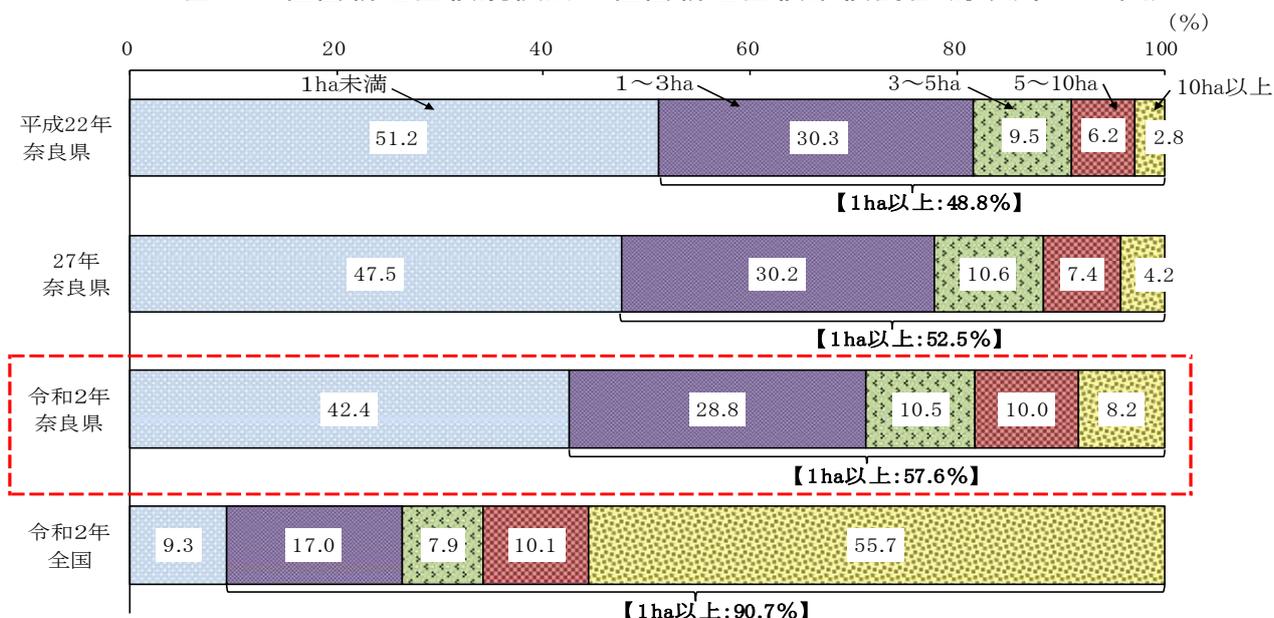


(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1ha未満が42.4%、1～3haが28.8%、3～5haが10.5%、5～10haが10.0%、10ha以上が8.2%となった。この結果、1ha以上の経営耕地面積の集積割合は57.6%となり、5年前と比べて5.1ポイント上昇した。

また、全国では、1ha未満の経営耕地面積の集積割合が9.3%となり、10ha以上の経営耕地面積の集積割合が55.7%となっている。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合(奈良県・全国)



経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は、0.98haで、5年前に比べて10.1%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は27.7%となった。

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積

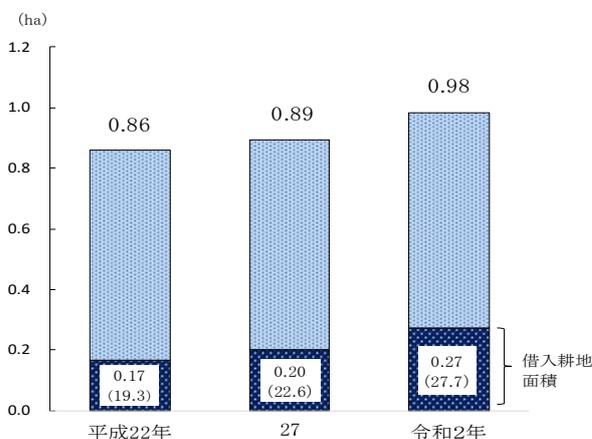


表3 農業経営体当たりの経営耕地面積(奈良県・全国)

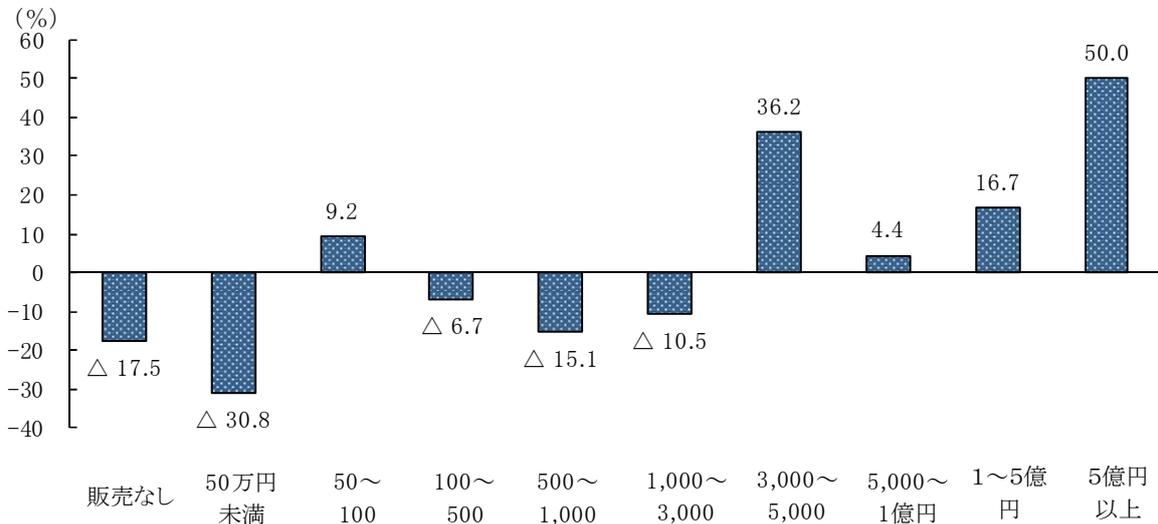
区分	単位:ha	
	奈良県	全国
平成22年	0.86	2.19
27	0.89	2.54
令和2年	0.98	3.08

注：()内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

(4) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて50～100万、及び3,000万円以上層で増加した。

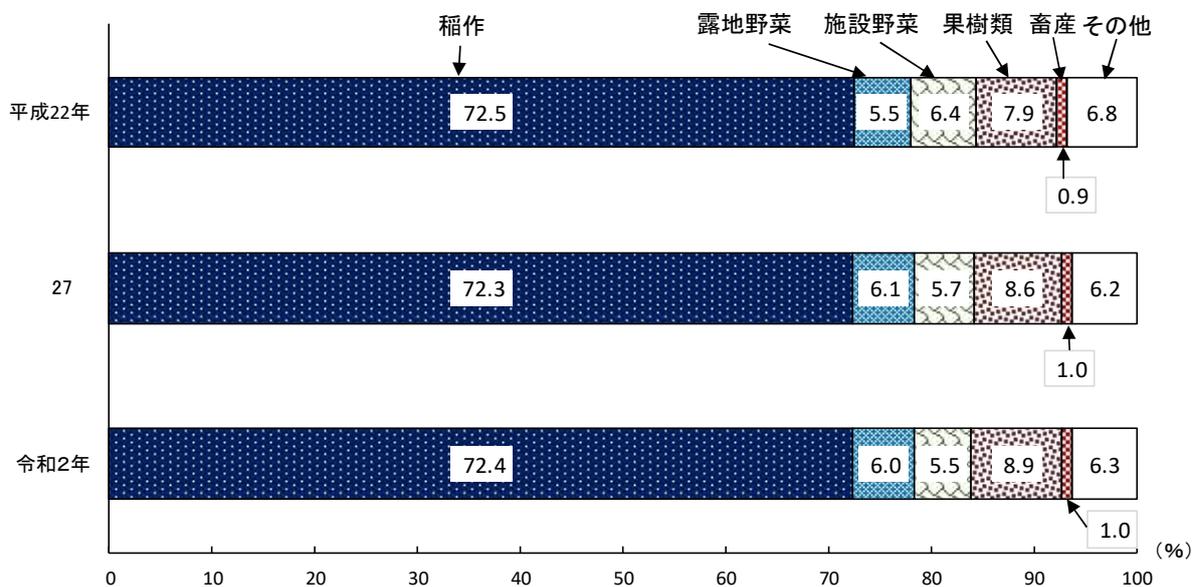
図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(5) 農産物売上金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が72.4%、果樹類が8.9%となり、それぞれ5年前に比べ0.1ポイント、0.3ポイント上昇した。また露地野菜と施設野菜がそれぞれ5年前に比べ0.1ポイント、0.2ポイント下降した。

図7 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合

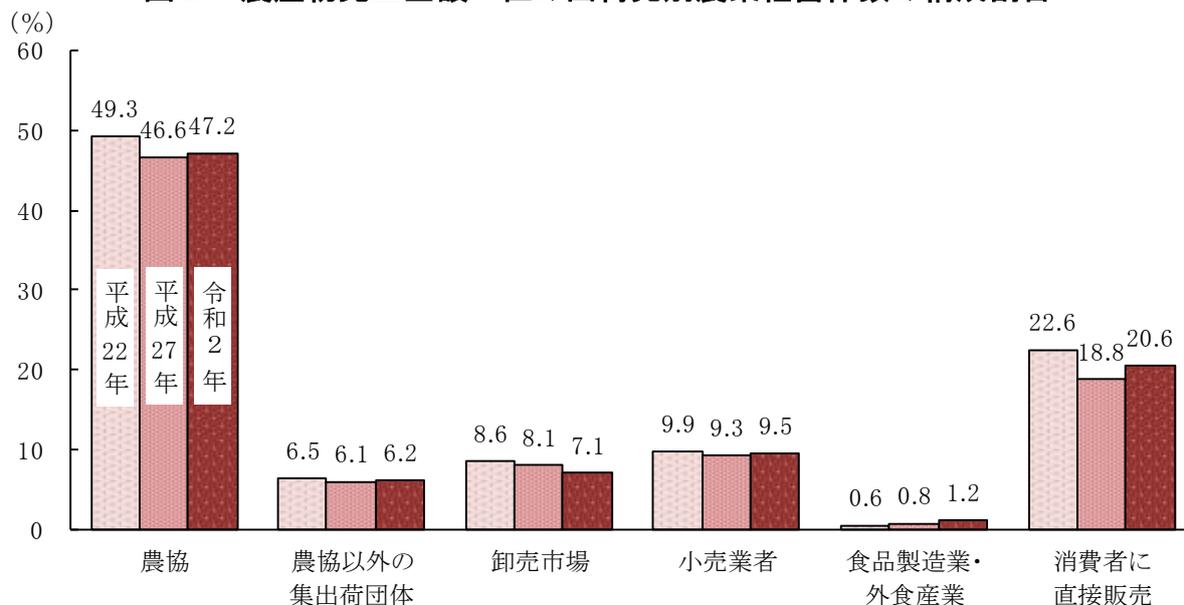


(6) 農産物売上金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 47.2% となり、次いで消費者に直接販売が 20.6% と、小売業者が 9.5% となった。

また、5 年前に比べ農協が 0.6 ポイント上昇し、消費者に直接販売は 1.8 ポイント、小売業者に販売は 0.2 ポイント上昇した。

図 8 農産物売上金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(7) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 3,082 経営体で、農業経営体に占める割合は 28.4% となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 1,350 経営体で、農業経営体に占める割合は 12.4% となった。

表 4 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	10,864	3,082	1,350	1,357	375	7,782
個人経営	10,687	2,963	1,236	1,353	374	7,724
団体経営	177	119	114	4	1	58
構成比 (%)						
総数	100.0	28.4	12.4	12.5	3.5	71.6
個人経営	100.0	27.7	11.6	12.7	3.5	72.3
団体経営	100.0	67.2	64.4	2.3	0.6	32.8

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は1,291経営体で、農業経営体に占める割合は11.9%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている農業経営体数は79経営体で、農業経営体に占める割合は44.6%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

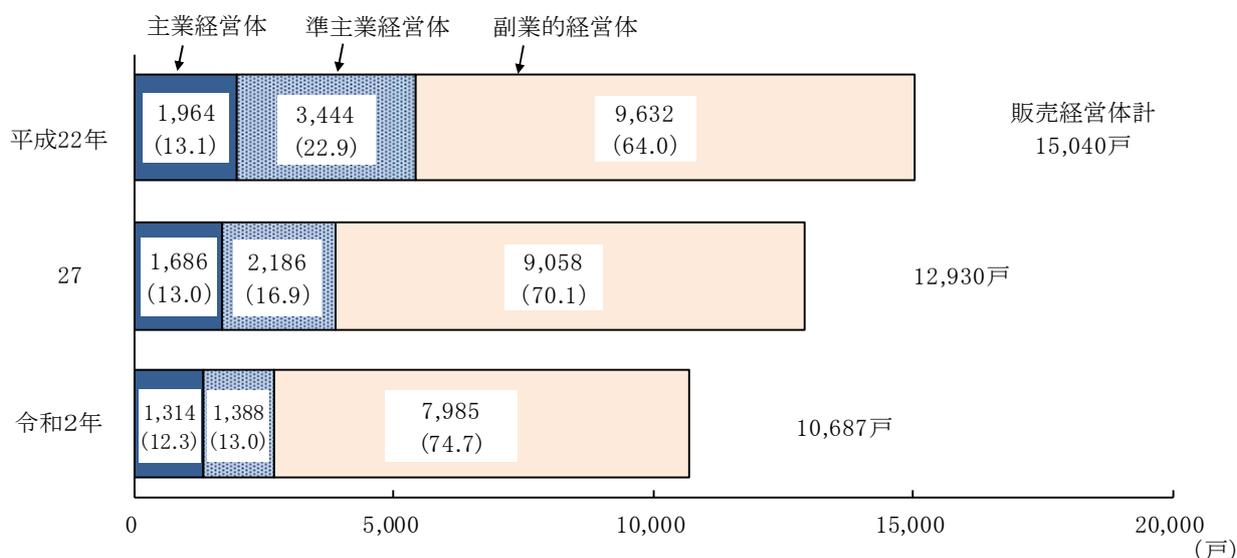
区分	計	データを活用した農業を行っている			データを活用した農業を行っていない	
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用		データを取得・分析して活用
総数	10,864	1,291	786	441	64	9,573
個人経営体	10,687	1,212	760	406	46	9,475
団体経営体	177	79	26	35	18	98
構成比 (%)						
総数	100.0	11.9	7.2	4.1	0.6	88.1
個人経営体	100.0	11.3	7.1	3.8	0.4	88.7
団体経営体	100.0	44.6	14.7	19.8	10.2	55.4

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,314経営体で5年間に比べ372経営体の減少、準主業経営体は1,388経営体で798経営体の減少、副業的経営体は7,985経営体で1,073経営体の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が12.3%、準主業経営体が13.0%、副業的経営体が74.7%となった。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



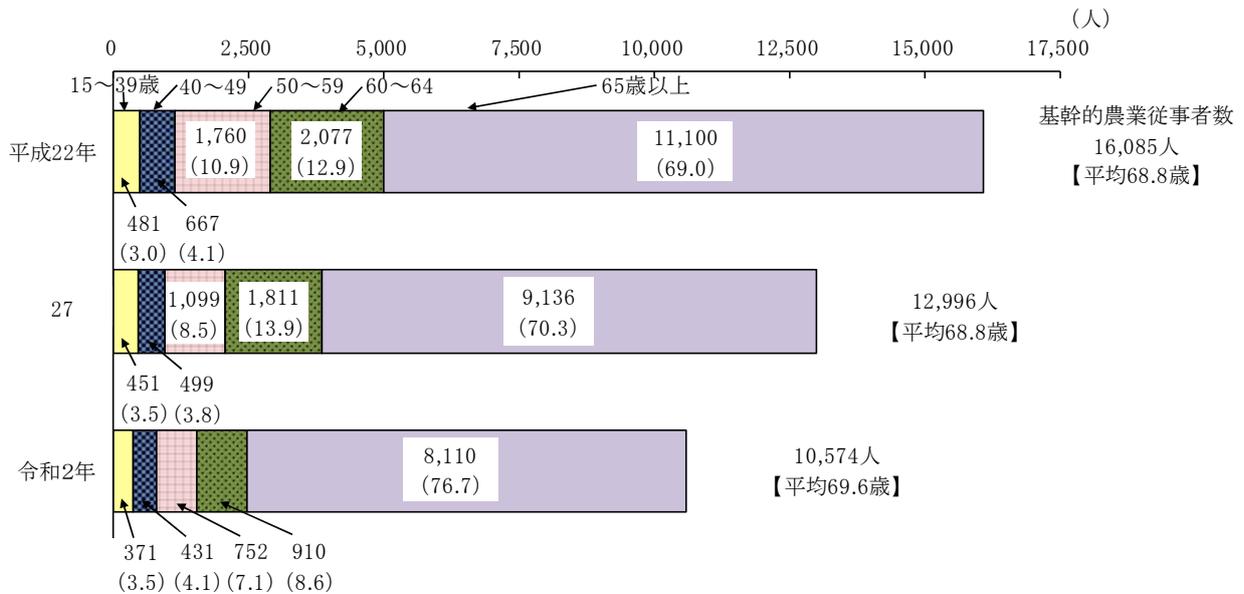
注：（ ）内の数値は個人経営体数に占める割合（%）である。

(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は10,574人で、5年前に比べ2,422人減少した。

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者に65歳以上が占める割合は76.7%となり、5年前に比べ6.4ポイント上昇した。

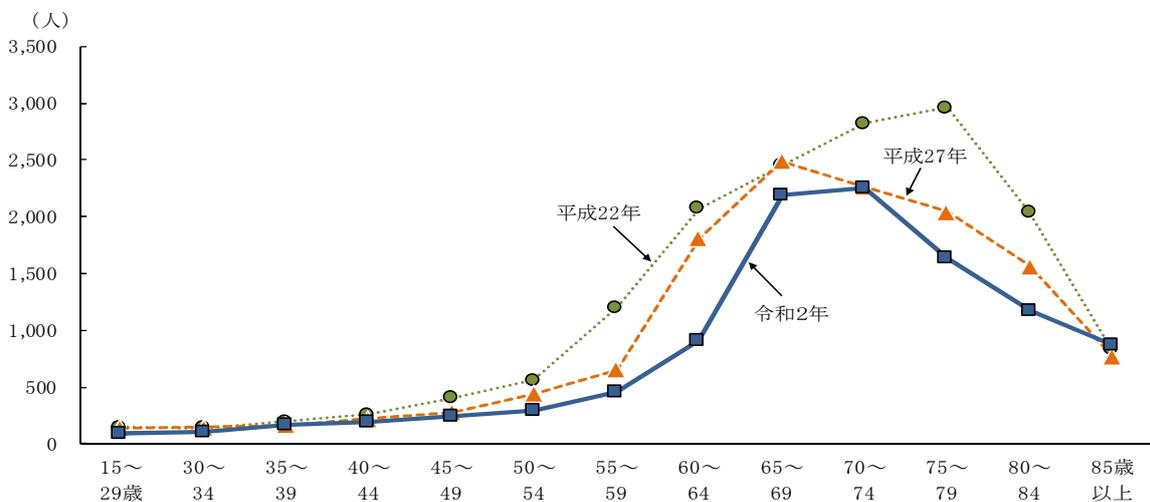
図10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べ、85歳以上と35～39歳以外の全ての階層で減少した。

図11 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



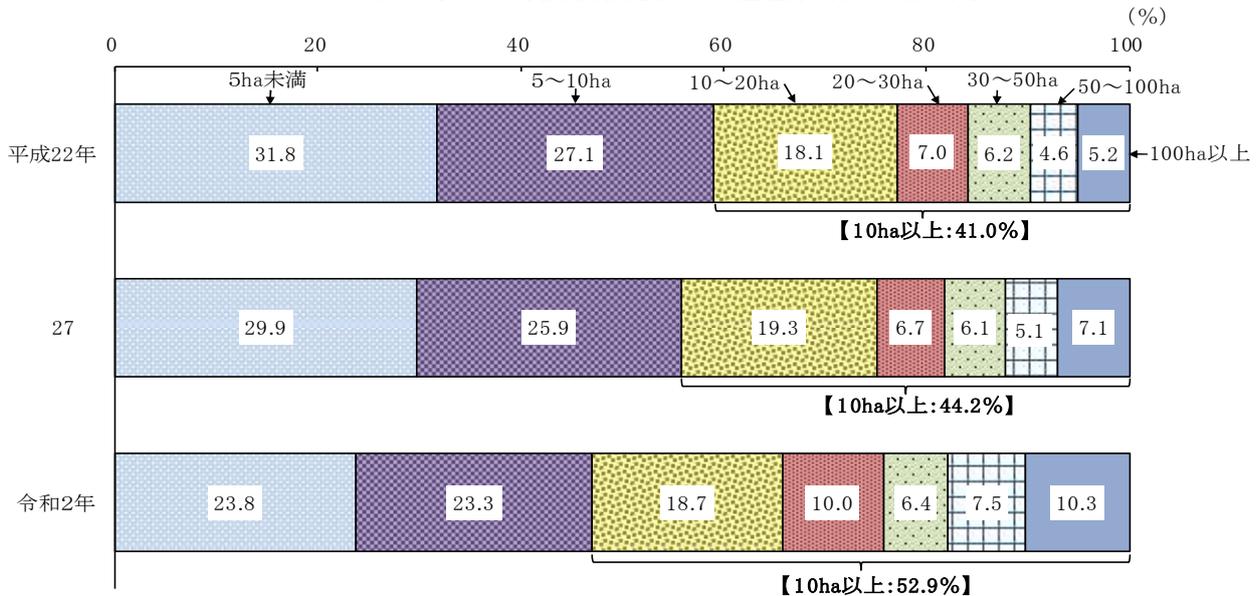
3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が23.8%、次いで5～10haが23.3%、10～20ha以上が18.7%となった。

この結果、10ha以上の林業経営体が52.9%を占め、5年前と比べて8.7ポイント上昇した。

図12 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

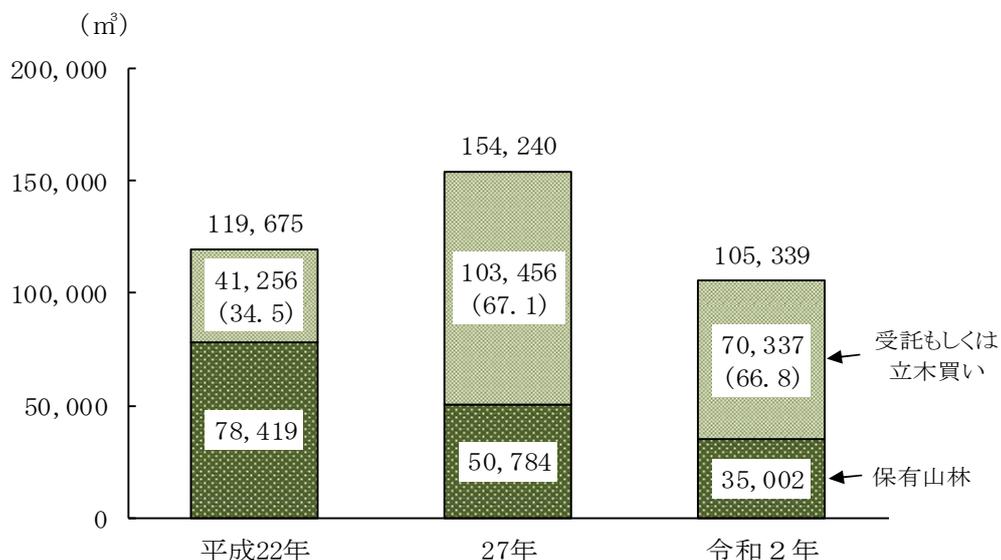


(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、105,339m³で、5年前と比べ48,901m³ (31.7%) 減少した。

また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、66.8%となっている。

図13 素材生産量の推移



注：（ ）内は素材生産量に占める割合（%）である。